

### (3) 高齡者

①健康づくりの推進

	I 周知・啓発	II 協働・連携	III 体制づくり	IV 達成度	V 介護予防支援
	助成事業・介護予防教室及び健診実施事業	住民主体の活動的で継続的な健康づくりの場の事業展開	社会参加の促進と健康増進のための支援体制	三田市市民意識調査より「健康づくりに取り組んでいる人」(H24:60.8%)「健康と感じている人」(H24:82.1%)	高齢者の閉じこもりを予防し、健康づくりの促進のための運営・支援
5	ほとんどの対象者及びその家族に、各種助成・介護予防教室及び健診の詳細まで詳しく周知されている。	・市民団体と行政の役割分担ができており、問題解決へ協力体制が確立している。 ・市民が課題解決のため率先して教室を企画している。	高齢者バス・鉄道運賃助成事業他様々な事業により外出支援を積極的に図っている。	健康づくりに取り組んでいる人の割合の増加及び健康と感じている人の割合の増加	閉じこもり予防の支援として住民主体の介護予防活動、必要な知識の普及啓発及び趣味活動や仲間づくり・生きがいつくりの機会や場を充実させる取り組みを積極的に推進している。
4	多数の対象者及びその家族に各種助成・介護予防教室及び健診について周知されている。	・市民団体と行政の役割分担ができており、問題解決は行政に任されている。 ・市民が課題解決のための教室を企画するが、行政のほうが積極的に動いている。	高齢者バス・鉄道運賃助成事業により外出支援を図っている。	健康づくりに取り組んでいる人の割合のやや増加及び健康と感じている人の割合のやや増加	閉じこもり予防の支援として住民主体の介護予防活動、必要な知識の普及啓発及び趣味活動や仲間づくり・生きがいつくりの機会や場を充実させる取り組みを推進している。
3	ある程度の対象者及びその家族に各種助成・介護予防教室及び健診について周知されている。	・市民団体はあるが、行政に依存して存在しており、実質的に行政主導である。 ・市民には問題意識はあるが、企画以外は行政任せで教室が行われている。	高齢者バス・鉄道運賃助成事業により外出支援を図ろうとしている。	健康づくりに取り組んでいる人の割合及び健康と感じている人の割合が前年度並み	閉じこもり予防の支援として住民主体の介護予防活動、必要な知識の普及啓発及び趣味活動や仲間づくり・生きがいつくりの機会や場を充実させる取り組みをやや進めている。
2	一部の関心のある対象者及びその家族に各種助成・介護予防教室及び健診について周知されている。	・市民団体はあるが実態は行政が運営している。 ・行政が企画した教室だけで運営されており、市民は参加のみしている。	高齢者バス・鉄道運賃助成事業により外出支援を図ろうとしているが、消極的である。	健康づくりに取り組んでいる人の割合の増加はみられるが、健康と感じている人の割合は増加しない。	閉じこもり予防の支援として住民主体の介護予防活動、必要な知識の普及啓発及び趣味活動や仲間づくり・生きがいつくりの機会や場を充実させる取り組みを進めているが消極的である。
1	周知はされているものの、相談窓口も分からず、説明も分かりにくい。	・市民団体はあるが、行政とは相容れず、連携がとれない。 ・市民は全く、行政の企画には関心を示さない。	高齢者バス・鉄道運賃助成事業により外出支援を図ろうとしているが、大変消極的である。	健康づくりに取り組んでいる人の割合、健康と感じている人の割合とも増加しない。	閉じこもり予防の支援として住民主体の介護予防活動、必要な知識の普及啓発及び趣味活動や仲間づくり・生きがいつくりの機会や場の充実を図るため努力が必要である。
評定 (加重平均)	3.7	4.1	3.5	3.3	3.7

②生きがいづくりの推進

	I 周知・啓発	II 満足度	III 数字で見る推進状況	IV 達成度
	学び、働く意欲のある高齢者の社会参加のための周知・啓発	さんだ生涯学習カレッジ・いきいきふれあいバス事業・シルバー人材センター活動・多世代交流館・シニア・ユースひろば	シルバー人材センター会員数(H26:1035人)や「さんだ生涯学習カレッジ」(H25:639人→H26:680人)など市民活動に参加している高齢者数推移	自分にとって心地の良い居場所を見つけることができる。
5	ほとんどの対象者に、各種助成及び事業の詳細まで周知され、高齢者が市民活動・交流などに関心を持ち、そこへの参加につながられている。	職業や趣味の経験を活かせる場があり、それらを積極的に活用しながら社会参加ができる制度があり、あらゆる年代と交流できる。	参加者数等数量の前年度比増	地域交流や多世代交流の中で、多くの高齢者が学習成果や豊かな経験を生かし、まちづくりの担い手となる人材として「生きがい」を感じて積極的に活躍している。
4	多数の対象者に、各種助成及び事業の周知がなされ、高齢者が市民活動・交流などに関心を持ち、そこへの参加につながられている。	職業や趣味の経験を活かせる場があり、それらを積極的に活用しながら社会参加ができる制度があり、多世代と交流できる。	参加者数等数量の前年度比やや増	地域交流や多世代交流の中で、高齢者が学習成果や豊かな経験を生かし、まちづくりの担い手となる人材として「生きがい」を感じて積極的に活躍している。
3	ある程度対象者に、各種助成及び事業の周知がなされ、高齢者が市民活動・交流などに関心を持つことにつながられている。	職業や趣味の経験を活かせる場があり、それらを活用しながら社会参加ができる制度があるが、参加者は固定されている。	参加者数等数量はほぼ前年度並み	地域交流や多世代交流の中で、高齢者が学習成果や豊かな経験を生かし、まちづくりの担い手となる人材として「生きがい」を感じて活躍している。
2	一部の関心ある対象者にのみ、各種助成及び事業が周知されている。またイベント開催時のみ啓発が行われていて、情報発信量は少ない。	職業や趣味の経験を活かせる場があり、それを活用し社会参加ができる制度があるが、参加者は少なく、世代間交流の場にはなっていない。	参加者数等数量は前年度よりやや減	地域交流や多世代交流の中で、高齢者が学習成果や豊かな経験を生かし、まちづくりの担い手となる人材として活躍しているが、やや消極的である。
1	周知はされているものの、相談窓口も分からず、申し込みなど申請方法も分かりにくく、利用もほとんどされていない。	職業や趣味の経験を活かせる場があり、それを活用し社会参加ができる制度があるが、参加者は徐々に少なくなっている。	参加者数等数量は前年度より減	高齢者が学習成果や豊かな経験を生かし、まちづくりの担い手となる人材として活躍する意欲がもてていない。
評定 (加重平均)	3.1	3.4	3.3	3.2

③生活設計づくりの推進

	I 周知・啓発	II 協働・連携	III 満足度	IV 数字で見る推進状況
	市民が健康について気軽に相談できる窓口として「市民健康相談」を開設	「第2次健康さんだ21計画」	保健師・管理栄養士等による運動や食事について専門的なアドバイスをおこなう	一般健康相談件数
5	ほとんどの市民が「市民健康相談」内容を知っており、活用している。	市民一人ひとりが主体的に、自分に合わせた健康づくりに取り組むとともに、地域との協働による健康づくりにより、生涯を通じて、いきいきと心豊かに健康に暮らし続けるまちを目指し、積極的に推進している。	生活習慣病の予防及び重症化予防のため、健診結果に異常がみられる者など、生活習慣病予備軍からの相談を増やす仕組みができて <u>いる。</u>	相談件数等数量の前年度比増
4	多数の市民は「市民健康相談」内容を知っており、活用している。	市民一人ひとりが主体的に、自分に合わせた健康づくりに取り組むとともに、地域との協働による健康づくりにより、生涯を通じて、いきいきと心豊かに健康に暮らし続けるまちを目指し、 <u>推進</u> している。	保健師、栄養士による健康づくりに関する相談や、生活習慣改善を目指した食事の工夫などのアドバイス(予約制。1人30分程度)月1回実施。 <u>随時、窓口・電話でも受けつけている。健診結果相談会も同時受付</u>	相談件数等数量の前年度比 <u>やや増</u>
3	ある程度の市民は「市民健康相談」内容を知っており、活用している。	市民一人ひとりが主体的に、自分に合わせた健康づくりに取り組むとともに、地域との協働による健康づくりにより、生涯を通じて、いきいきと心豊かに健康に暮らし続けるまちを目指し、 <u>やや推進</u> している。	保健師、栄養士による健康づくりに関する相談や、生活習慣改善を目指した食事の工夫などのアドバイス(予約制。1人30分程度)月1回実施	相談件数等数量は <u>ほぼ前年度並み。</u>
2	一部の市民が「市民健康相談」内容を知っており、活用している。	市民一人ひとりが主体的に、自分に合わせた健康づくりに取り組むとともに、地域との協働による健康づくりにより、生涯を通じて、いきいきと心豊かに健康に暮らし続けるまちを目指しているが、 <u>消極的</u> である。	保健師、栄養士による健康づくりに関する相談や、生活習慣改善を目指した食事の工夫などのアドバイス(予約制。1人30分程度)月1回実施。 <u>予約が無いものは受け付けられない。</u>	相談件数等数量は前年度より <u>やや減</u>
1	ほとんどの市民は「市民健康相談」内容を <u>知らず、機能</u> していない。	市民一人ひとりが主体的に、自分に合わせた健康づくりに取り組むとともに、地域との協働による健康づくりにより、生涯を通じて、いきいきと心豊かに健康に暮らし続けるまちを目指し、 <u>努力が必要</u> である。		相談件数等数量は前年度より <u>減</u>
評定 (加重平均)	2.4	2.7	4.0	2.7

④介護保険法定サービスの実施・充実

	I 周知・啓発 市広報紙や市のホームページでの情報発信とともに「高齢者福祉のガイドブック」を発行して、広く啓発に努める。詳細な情報は市介護保険課窓口や地域包括支援センター並びに高齢者支援センターで受け付ける。電話受付・訪問相談も行っている。	II 体制整備 介護保険サービス事業所の整備及び指導	III 理解度・満足度 介護相談員など苦情処理体制 地域密着型サービス事業所に介護相談員が毎月1回訪問し、入居者等から意見を聞き、事業所側との橋渡しをしている。	IV 連携 ケアマネジャー協会と共催の研修地域包括ケアに関する研修会の実施	V 数字で見る推進状況 在宅サービス事業所数 施設サービス施設数 地域密着型サービスを行う事業所数など事業所整備の状況
5	ほとんどの対象者及びその家族に、各種サービス及び申請・認定・利用の方法まで詳しく周知、利用されている。	利用者のニーズに応じたサービスを安定供給するために新規事業者の参入促進とともに、事業者指導・監査を定期的実施し、サービスの質の向上を図る。	入居者等からの意見の大多数が「大変満足」	ケアマネジャーの資質向上と、関係者（保険・医療・福祉）のスキルアップを図るとともに、関係連携強化に積極的に努めている。	事業所等数量の前年度比増
4	多数の対象者及びその家族に各種サービス及び申請・認定・利用の方法について周知・利用がされている。	利用者のニーズに応じたサービスを安定供給するために新規事業者の参入促進を図る。	入居者等からの意見の大多数が「おおむね満足」	ケアマネジャーの資質向上と、関係者（保険・医療・福祉）のスキルアップを図るとともに、関係連携強化に努めている。	事業所等数量の前年度比やや増
3	ある程度対象者及びその家族に各種サービス及び申請・認定・利用の方法について周知・利用がされている。	既存の事業者に対し、定期的な指導・監査を実施し、サービスの質の向上を図る。	入居者等からの意見の大多数が「満足」	ケアマネジャーの資質向上と、関係者（保険・医療・福祉）のスキルアップを図るとともに、関係連携強化を始めている。	事業所等数量はほぼ前年度並み。
2	一部の関心のある対象者及びその家族に各種サービス及び申請・認定・利用の方法について周知・利用がされている。	介護サービスを必要とする人が増加する一方、ニーズに応じたサービスの供給量が追いつかないため、十分な介護が図れていない。	入居者等からの意見の大多数が「少し不満」	ケアマネジャーの資質向上と、関係者（保険・医療・福祉）のスキルアップを図るとともに、関係連携強化に課題が残る。	事業所等数量は前年度よりやや減
1	周知はされているものの、相談窓口もわからず、説明もわかりにくく、利用もあまりされていない。	需要と供給のバランスが崩れ、既存の事業所の確保のため、適正な監査・指導も行われず、利用者の権利すら十分保障されていない。	入居者等からの意見の大多数が「不満」	ケアマネジャーの資質向上と、関係者（保険・医療・福祉）のスキルアップを図るとともに、関係連携に大きな課題が残る。	事業所等数量は前年度より減
評 定 (加重平均)	3.6	3.3	3.3	2.6	3.4

⑤生活自立支援の推進

	I 周知・啓発	II 理解度・満足度	III 数字で見る推進状況	IV 達成度
	日常生活支援及び介護者支援サービスについて	市営住宅の優先入居取扱い地域の実情に応じた適切な住宅セーフティネットを構築するため、真に住宅に困窮する(低額所得者、障がい者、)高齢者のみ世帯に対して重点的に住宅を供給する。	日常生活支援及び介護者支援サービスの利用者数	高齢者が安心して在宅での生活を続けられるようなサービスとともに、家族介護者の心身の健康維持と生活の質向上を図る。
5	ほとんどの対象者及びその家族に、各種サービス及び申請・利用の方法まで詳しく周知されている。	募集戸数及び入居戸数のうち、優先取扱個数の割合が前年度比増	利用者数等数量の前年度比増	在宅介護者の心身や経済的負担を軽減する支援、介護者同士のコミュニケーションの場づくりなどの施策が大変充実している。
4	多数の対象者及びその家族に各種サービス及び申請・利用の方法について周知されている。	募集戸数及び入居戸数のうち、優先取扱個数の割合が前年度比やや増	利用者数等数量の前年度比やや増	在宅介護者の心身や経済的負担を軽減する支援、介護者同士のコミュニケーションの場づくりなどの施策が充実している。
3	ある程度の対象者及びその家族に各種サービス及び申請・利用の方法について周知されている。	募集戸数及び入居戸数のうち、優先取扱個数の割合が前年度比並み。	利用者数等数量はほぼ前年度並み。	在宅介護者の心身や経済的負担を軽減する支援、介護者同士のコミュニケーションの場づくりなどの施策が進められている。
2	一部の関心のある対象者及びその家族に各種サービス及び申請・利用の方法について周知されている。	募集戸数及び入居戸数のうち、優先取扱個数の割合が前年度比やや減	利用者数等数量は前年度よりやや減	在宅介護者の心身や経済的負担を軽減する支援、介護者同士のコミュニケーションの場づくりなどの施策に課題が残る。
1	周知はされているものの、相談窓口も分からず、説明も分かりにくく、利用もあまりされていない。	募集戸数及び入居戸数のうち、優先取扱個数の割合が前年度比減	利用者数等数量は前年度より減	在宅介護者の心身や経済的負担を軽減する支援、介護者同士のコミュニケーションの場づくりなどの施策に大きな課題が残る。
評定 (加重平均)	2.8	3.7	3.1	2.8

⑥地域ケア体制の構築と相談・情報提供体制の充実

⑦保健福祉コミュニティの構築

	I 周知・啓発	II 協働・連携	III 数字で見る推進状況		I 周知・啓発	II 協働・連携	III 達成度
	三田市広報紙や市のホームページでの情報発信とともに「高齢者福祉のガイドブック」を発行して、広く啓発に努める。地域包括支援センター並びに高齢者支援センター相談窓口で受け付ける。電話受付・訪問相談も行っている。	地域の身近な安心拠点、高齢者の総合相談窓口として	高齢者の総合相談窓口として市内6か所のセンターが認知され、相談機能が発揮されているか (H24:2693件・H25:2911件・H26:3411件)		市内各地区で地域団体が行う敬老会等行事支援(おおむね小学校:市内17地区の自治会、民生児童委員、婦人会などの地域団体)	三田市社会福祉協議会が運営する市内6か所の地域福祉支援室を拠点とし、コミュニティ安心拠点づくりの推進	ボランティア活動促進 1) ボランティア育成事業 2) ボランティア振興事業 3) ボランティア活動センターの運営 4) 福祉活動の推進 5) 災害にも強いまちづくり事業 6) シニア世代支援事業
5	ほとんどの対象者及びその家族に対して相談・情報提供体制について詳しく周知されている。	民生委員等関係者や社会福祉協議会、行政等関係機関と連携し要介護者の現状を把握し、介護保険給付と一般保健福祉サービスを包括的かつ円滑に供給できるよう積極的に努めている。	地域包括・高齢者支援センター認知度及び地域包括・高齢者支援センター相談件数が増加	5	ほとんどの対象者に、各種助成及び事業の詳細まで周知され、高齢者が市民活動・交流などに関心をもち、そこへの参加につながっている。	地域住民の主体的な取り組みによる身近な地域で閉じこもりの防止や当事者同士の情報交換、生きがいづくりを目的とした交流拠点づくりの事業・助成を積極的に推進している。	互いに思いやり、支えあう「福祉の心」を育むとともに住民の地域福祉活動への主体的な参加と協力を促し、日常生活に根づいた身近でできる細やかな助け合いに支えられた福祉コミュニティづくりを目指した取り組みが大変充実している。
4	多数の対象者及びその家族に対して相談・情報提供体制について周知されている。	民生委員等関係者や社会福祉協議会、行政等関係機関と連携し要介護者の現状を把握し、介護保険給付と一般保健福祉サービスを包括的かつ円滑に供給できるように努めている。	地域包括・高齢者支援センター認知度及び地域包括・高齢者支援センター相談件数がやや増加	4	多数の対象者に、各種助成及び事業の周知がなされ、高齢者が市民活動・交流などに関心をもち、そこへの参加につながっている。	地域住民の主体的な取り組みによる身近な地域で閉じこもりの防止や当事者同士の情報交換、生きがいづくりを目的とした交流拠点づくりの事業・助成を推進している。	互いに思いやり、支えあう「福祉の心」を育むとともに住民の地域福祉活動への主体的な参加と協力を促し、日常生活に根づいた身近でできる細やかな助け合いに支えられた福祉コミュニティづくりを目指した取り組みが充実している。
3	ある程度の対象者及びその家族に対して相談・情報提供体制について周知されている。	民生委員等関係者や社会福祉協議会、行政等関係機関と連携し要介護者の現状を把握し、介護保険給付と一般保健福祉サービスを包括的かつ円滑に供給できるように努めているが、やや消極的である。	地域包括・高齢者支援センター認知度及び地域包括・高齢者支援センター相談件数が横ばい。	3	ある程度の対象者に、各種助成及び事業の周知がなされ、高齢者が市民活動・交流などに関心をもち、そこへの参加につながっている。	地域住民の主体的な取り組みによる身近な地域で閉じこもりの防止や当事者同士の情報交換、生きがいづくりを目的とした交流拠点づくりの事業・助成を推進しているが、消極的である。	互いに思いやり、支えあう「福祉の心」を育むとともに住民の地域福祉活動への主体的な参加と協力を促し、日常生活に根づいた身近でできる細やかな助け合いに支えられた福祉コミュニティづくりを目指した取り組みを進めている。
2	一部の関心のある対象者及びその家族にのみ相談・情報提供体制について周知されている。	民生委員等関係者や社会福祉協議会、行政等関係機関と連携し要介護者の現状を把握し、介護保険給付と一般保健福祉サービスを包括的かつ円滑に供給できるよう努力が必要である。	地域包括・高齢者支援センター認知度及び地域包括・高齢者支援センター相談件数がやや減少	2	一部の関心ある対象者にのみ、各種助成及び事業が周知されている。またイベント開催時のみ啓発が行われていて、情報発信量は少ない。	地域住民の主体的な取り組みによる身近な地域で閉じこもりの防止や当事者同士の情報交換、生きがいづくりを目的とした交流拠点づくりの事業・助成を推進する努力が必要である。	互いに思いやり、支えあう「福祉の心」を育むとともに住民の地域福祉活動への主体的な参加と協力を促し、日常生活に根づいた身近でできる細やかな助け合いに支えられた福祉コミュニティづくりを目指した取り組みに課題が残る。
1	周知はされているものの、相談窓口も分からず、説明も分かりにくく、利用もあまりされていない。	民生委員等関係者や社会福祉協議会、行政等関係機関と連携し要介護者の現状を把握し、介護保険給付と一般保健福祉サービスを包括的かつ円滑に供給できるような仕組みができていない。	地域包括・高齢者支援センター認知度及び地域包括・高齢者支援センター相談件数が減少	1	周知はされているものの、相談窓口も分からず、申し込みなど申請方法も分かりにくく、利用もほとんどされていない。	地域住民の主体的な取り組みによる身近な地域で閉じこもりの防止や当事者同士の情報交換、生きがいづくりを目的とした交流拠点づくりが全く進んでいない。	互いに思いやり、支えあう「福祉の心」を育むとともに住民の地域福祉活動への主体的な参加と協力を促し、日常生活に根づいた身近でできる細やかな助け合いに支えられた福祉コミュニティづくりを目指した取り組みに大きな課題が残る。
評定 (加重平均)	3.5	3.8	3.5	評定 (加重平均)	3.3	3.8	3.0

⑧人権・権利擁護の推進

	I 周知・啓発	II 協働・連携①	III 協働・連携②	IV 理解度	V 達成度
	各組織・団体・地域・事業所における主体的な人権学習や広報紙などを通じて、高齢者の人権問題(虐待や認知症への理解)を含め、幅広く啓発を行う。	判断能力が不十分な認知症高齢者が地域で自立した生活を営めるよう支援する「福祉サービス利用援助事業」及び法律によって保護する「成年後見制度」について	高齢者虐待、成年後見制度などの権利擁護業務の実施	権利擁護相談・権利擁護専門相談会・出張ふくし教室	人としての権利が守られる支援と支援体制づくり
5	・情報発信をする媒体は、主に啓発広報紙「人権さんだ」と市ホームページであるが、 <u>中学生以上</u> が理解できるように説明が加えられている。学習教材としても活用されている。 ・あらゆる世代を対象に広く啓発が行われている。	権利擁護等関係者や社会福祉協議会と連携し要支援者の現状を把握し、福祉サービス利用支援と成年後見制度の利用支援を積極的に推進している。	各関係機関や専門機関と連携して、虐待予防・啓発活動、支援者研修会の開催、緊急分離体制整備に積極的に取り組んでいる。	権利擁護相談・権利擁護専門相談会・出張ふくし教室等を通して、誰もが地域で自分らしく安心して生活できるよう権利擁護について理解を深めることが十分できている。	ほとんどの対象者及びその家族や支援者に、福祉サービス利用及び相談の方法まで詳しく周知、利用されている。
4	・情報発信をする媒体は、主に啓発広報紙「人権さんだ」と市ホームページであるが、 <u>市民が理解できるように説明が加えられている</u> 。 ・ <u>在勤在学者</u> を対象に広く啓発が行われている。	権利擁護等関係者や社会福祉協議会と連携し要支援者の現状を把握し、福祉サービス利用支援と成年後見制度の利用支援を推進している。	各関係機関や専門機関と連携して、虐待予防・啓発活動、支援者研修会の開催、緊急分離体制整備に取り組んでいる。	権利擁護相談・権利擁護専門相談会・出張ふくし教室等を通して、誰もが地域で自分らしく安心して生活できるよう権利擁護について理解を深めることができる程度できている。	多数の対象者及びその家族や支援者に福祉サービス利用及び相談の方法について周知・利用がされている。
3	・情報発信をする媒体は、主に啓発広報紙「人権さんだ」と市ホームページであるが、 <u>人権に関心のある市民は理解できるように説明が加えられている</u> 。 ・関係者、関係団体に対する啓発が計画的に行われている。	権利擁護等関係者や社会福祉協議会と連携し要支援者の現状を把握し、福祉サービス利用支援と成年後見制度の利用支援を推進しているが、 <u>やや消極的</u> である。	各関係機関や専門機関と連携して、虐待予防・啓発活動、支援者研修会の開催、緊急分離体制整備に取り組んでいるが、 <u>やや消極的</u> である。	権利擁護相談・権利擁護専門相談会・出張ふくし教室等を通して、誰もが地域で自分らしく安心して生活できるよう権利擁護について理解を深めることが最低限できている。	ある程度 <u>の</u> 対象者及びその家族や支援者に福祉サービス利用及び相談の方法について周知・利用がされている。
2	・情報発信をする媒体は、主に啓発広報紙「人権さんだ」と市ホームページであるが、 <u>行政用語が使われており、読みづらい</u> 。 ・ <u>対象世代が限られている</u> 。	権利擁護等関係者や社会福祉協議会と連携し要支援者の現状を把握し、福祉サービス利用支援と成年後見制度の利用支援を推進する努力が必要である。	各関係機関や専門機関と連携して、虐待予防・啓発活動、支援者研修会の開催、緊急分離体制整備に対する取り組みに努力が必要である。	権利擁護相談・権利擁護専門相談会・出張ふくし教室等を通して、誰もが地域で自分らしく安心して生活できるよう権利擁護について理解を深めることがあまりできていない。	一部の <u>関心のある</u> 対象者及びその家族や支援者に福祉サービス利用及び相談の方法について周知・利用がされている。
1	・情報発信をする媒体は、主に啓発広報紙「人権さんだ」と市ホームページであるが、 <u>行政用語・専門用語が使われており、読みづらい。また、補足説明がない</u> 。 ・ <u>イベント開催時には、啓発は行われているが、情報発信量としては少ない</u> 。	権利擁護等関係者や社会福祉協議会と連携し要支援者の現状を把握し、福祉サービス利用支援と成年後見制度の利用支援を推進していない。	各関係機関や専門機関と連携して、虐待予防・啓発活動、支援者研修会の開催、緊急分離体制整備づくりが <u>大きく遅れている</u> 。	権利擁護相談・権利擁護専門相談会・出張ふくし教室等を通して、誰もが地域で自分らしく安心して生活できるよう権利擁護について理解を深めることが <u>まったくできていない</u> 。	周知はされているものの、相談窓口も分からず、説明も分かりにくく、利用もあまりされていない。
評定 (加重平均)	3.9	4.0	3.9	3.4	3.1

⑨快適な住宅・住環境の推進 ⑩安全・安心な生活環境の推進

	I 周知・啓発	II 整備状況①	III 整備状況②	IV 体制づくり	V 数字で見る推進状況
	ライフスタイルが多様化する中、住み替えなどを希望する高齢者に対し、高齢者向け住宅等の情報提供	住宅におけるバリアフリーの進捗状況	周辺道路や施設等では、誰もが利用しやすくなっている。	緊急通報システム(介護保険課導入) 緊急通報FAX(障害福祉課導入) →消防課受信対応	地域防災訓練の実施率 (H25:51.9%) 高齢者向け交通安全教室の実施 交通安全意識の醸成を図り、安心・ 安全な生活環境を築いていくことを 目的とする(H25:24回・H26:25回)
5	有料老人ホームやサービス付高齢者向け住宅などについて、市民からの問い合わせに対して、 <u>十分な</u> 情報提供ができる。	必要に応じて <u>十分に</u> 整備されている。	高齢者の移動や施設利用の利便性、安全性について <u>大変満足</u> できる。	日常生活の中で常時注意が必要なひとり暮らしの方などが、急病時に <u>確実に</u> 通報できる手段を <u>十分に</u> 確立している。	訓練・交通安全教室の実施回数前年度比 <u>増</u>
4	有料老人ホームやサービス付高齢者向け住宅などについて、市民からの問い合わせに対して、 <u>ある程度</u> 情報提供ができる。	必要に応じて <u>ある程度</u> 整備されている。	高齢者の移動や施設利用の利便性、安全性について <u>満足</u> できる。	日常生活の中で常時注意が必要なひとり暮らしの方などが、急病時に <u>確実に</u> 通報できる手段を <u>ある程度</u> 確立している。	訓練・交通安全教室の実施回数前年度比 <u>やや増</u>
3	有料老人ホームやサービス付高齢者向け住宅などについて、市民からの問い合わせに対して、 <u>最低限</u> の情報提供ができる。	必要に応じて <u>最低限</u> 整備されている。	高齢者の移動や施設利用の利便性、安全性について <u>どちらとも言えない</u> 。	日常生活の中で常時注意が必要なひとり暮らしの方などが、急病時に <u>確実に</u> 通報できる手段を <u>最低限</u> 確立している。	訓練・交通安全教室の実施回数前年度比 <u>並み</u> 。
2	有料老人ホームやサービス付高齢者向け住宅などについて、市民からの問い合わせに対して、情報提供が <u>ほとんど</u> できない。	<u>あまり</u> 整備されていない。	高齢者の移動や施設利用の利便性、安全性について <u>やや不満</u>	日常生活の中で常時注意が必要なひとり暮らしの方などが、急病時に <u>確実に</u> 通報できる手段が <u>あまり</u> 確立していない。	訓練・交通安全教室の実施回数前年度比 <u>やや減</u>
1	有料老人ホームやサービス付高齢者向け住宅などについて、市民からの問い合わせに対して、情報提供が <u>まったく</u> できない。	<u>ほとんど</u> 整備されていない。	高齢者の移動や施設利用の利便性、安全性について <u>不満</u>	日常生活の中で常時注意が必要なひとり暮らしの方などが、急病時に <u>確実に</u> 通報できる手段が <u>ほとんど</u> 確立していない。	訓練・交通安全教室の実施回数前年度比 <u>減</u>
評定 (加重平均)	3.5	3.0	3.0	3.0	3.5